【様式１－１】

企　画　提　案　書

１　業務の名称　　宮古島市総合防災体制構築事業

２　履行期限　　　平成32年3月25日

標記業務について、企画提案書を提出します。

平成　　年　　月　　日

宮古島市長　様

提出者

住　所

法人名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

 連絡先担当者

　部署名

　担当者名

　電話番号

　ＦＡＸ番号

　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

【様式１―２】

企　画　提　案　書

１　業務の名称　　宮古島市総合防災体制構築事業

２　履行期限　　　平成32年3月25日

標記業務について、企画提案書を提出します。

平成　　年　　月　　日

宮古島市長　様

提出者(代表者)

住　所

法人名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員

住　所

法人名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員

住　所

法人名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡先担当者

　部署名

　担当者名

　電話番号

　ＦＡＸ番号

　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

【様式２―１】

地域防災計画に係る同種業務の実績

会社名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 実績業務の名称 | 契約相手先名 | 契約金額(税込) | 実施期間 |
| １ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ２ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ３ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ４ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ５ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ６ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ７ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ８ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ９ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| １０ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |

注１：過去１０年間の地域防災計画に係わる同種業務の実績とは、都道府県又は市町村から元請として業務委託を受け、平成２９年３月３１日以前に業務完了した、「地域防災計画の修正（見直し・改訂等）」に係るものとし、該当する事業を記入すること。

注２：実績は、最大10件まで記載可とする。

注３：業務実績の内容を証明する資料（契約書等の写し）を添付すること。

注４：共同企業体で申請する場合は、各構成員毎の実績を記載すること

【様式２―２】

地震・津波避難計画策定業務に係る同種業務の実績

会社名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 実績業務の名称 | 契約相手先名 | 契約金額(税込) | 実施期間 |
| １ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ２ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ３ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ４ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ５ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ６ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ７ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ８ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ９ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| １０ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |

注１：過去１０年間の津波避難計画に係わる同種業務の実績とは、都道府県又は市町村から元請として業務委託を受け、平成２９年３月３１日以前に業務完了した、「地震・津波避難計画の策定（見直し・改訂等を含む）」に係るものとし、該当する事業を記入すること。

注２：実績は、最大10件まで記載可とする。

注３：業務実績の内容を証明する資料（契約書等の写し）を添付すること。

注４：共同企業体で申請する場合は、各構成員毎の実績を記載すること

【様式２―３】

初動マニュアル作成業務に係る同種業務の実績

会社名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 実績業務の名称 | 契約相手先名 | 契約金額(税込) | 実施期間 |
| １ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ２ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ３ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ４ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ５ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ６ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ７ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ８ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ９ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| １０ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |

注１：過去１０年間の初動マニュアル作成業務に係わる同種業務の実績とは、都道府県又は市町村から元請として業務委託を受け、平成２９年３月３１日以前に業務完了した、「初動マニュアル作成（職員初動・避難所開設運営・本部事務局マニュアル）」に係る業務とし、該当する事業を記入すること。

注２：実績は、最大10件まで記載可とする。

注３：業務実績の内容を証明する資料（契約書等の写し）を添付すること。

注４：共同企業体で申請する場合は、各構成員毎の実績を記載すること

【様式２―４】

避難所台帳作成業務に係る同種業務の実績

会社名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 実績業務の名称 | 契約相手先名 | 契約金額(税込) | 実施期間 |
| １ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ２ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ３ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ４ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ５ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ６ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ７ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ８ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ９ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| １０ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |

注１：過去１０年間の避難所台帳作成業務に係わる同種業務の実績とは、都道府県又は市町村から元請として業務委託を受け、平成２９年３月３１日以前に業務完了した、「避難所台帳作成」に係る業務とし、該当する事業を記入すること。

　　※避難所台帳作成とは、現地調査（避難所施設・周辺の外観調査）、避難所の諸元整理、災害危険性の整理等を行い、その結果を台帳として取りまとめたもの。

注２：実績は、最大10件まで記載可とする。

注３：業務実績の内容を証明する資料（契約書等の写し）を添付すること。

注４：共同企業体で申請する場合は、各構成員毎の実績を記載すること

【様式２―５】

地区別防災カルテ作成業務に係る同種業務の実績

会社名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 実績業務の名称 | 契約相手先名 | 契約金額(税込) | 実施期間 |
| １ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ２ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ３ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ４ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ５ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ６ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ７ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ８ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ９ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| １０ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |

注１：過去１０年間の地区別防災カルテ作成業務に係わる同種業務の実績とは、都道府県又は市町村から元請として業務委託を受け、平成２９年３月３１日以前に業務完了した、「地区別防災カルテ作成」に係る業務とし、該当する事業を記入すること。

※地区別防災カルテとは防災地区単位（小学校区・自治会区等）の地域の防災特性（対象地区の人口・世帯数・要援護者数・防災拠点・各種施設等）をＧＩＳを活用して取りまとめを行い、地区別の防災評価を実施したもの。

注２：実績は、最大10件まで記載可とする。

注３：業務実績の内容を証明する資料（契約書等の写し）を添付すること。

注４：共同企業体で申請する場合は、各構成員毎の実績を記載すること

【様式２―６】

ハザードマップ作成業務に係る同種業務の実績

会社名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 実績業務の名称 | 契約相手先名 | 契約金額(税込) | 実施期間 |
| １ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ２ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ３ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ４ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ５ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ６ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ７ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ８ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| ９ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| １０ |  |  |  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |

注１：過去１０年間のハザードマップ作成業務の実績とは、都道府県又は市町村から元請として業務委託を受け、平成２９年３月３１日以前に業務完了した、「津波・土砂災害等に係るハザードマップ」作成業務とし、該当する事業を記入すること。

注２：実績は、最大10件まで記載可とする。

注３：業務実績の内容を証明する資料（契約書等の写し）を添付すること。

注４：共同企業体で申請する場合は、各構成員毎の実績を記載すること

【様式３－１】

認証取得状況

会社名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資　格 | 登録番号･認定番号 | 現登録年月日 |
| JIS Q 27001取得（情報セキュリティマネジメントシステム） |  |  |
| JIS Q 15001取得（プライバシーマーク） |  |  |

1. 登録証（認定書）の写しを添付すること。
2. 共同企業体で申請する場合は、全構成員の取得状況を記載すること

【様式４-１】

業務実施体制

・業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術者名称 | 予定技術者名 | 所属・役職 | 担当する業務分野 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 | １）２）３）４） |  |  |

注１：氏名にはふりがなを振ること。

注２：所属・役職については、共同企業体で申請する場合は、所属企業名等も記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務の内容 | 再委託先又は協力先、及びその理由（企業の技術的特徴等） |
|  |  |
|  |  |

注：他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合にのみ記載すること。

【様式４-２】

配置予定管理技術者の経歴

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 所属・役職 |  |
| 保有資格 |
| 保有資格名称 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 最終学歴及び職歴 |
|  |
| 同種業務経歴（平成19年度～平成28年度末完了：10件まで） |
|  | 業務名 | 発注機関 | 履行期間 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| 沖縄県内での同種業務経歴 (平成１９年度～２９年度：履行中のものも含む　３件まで) |
|  | 業務名 | 職務上の立場 | 発注機関 | 履行期間 | 業務概要 | 契約金額 |
| １ |  |  |  | 平成 年　月　日～平成　年　月　日 |  | 千円（税込） |
| ２ |  |  |  | 平成 年　月　日～平成　年　月　日 |  | 千円（税込） |
| ３ |  |  |  | 平成 年　月　日～平成　年　月　日 |  | 千円（税込） |

注１：保有資格は、資格証書又は免許書の写しを添付すること。

注２：同種業務経歴とは、過去10年間の都道府県又は市町村から元請として業務委託を受け、平成２９年３月３１日以前に業務完了した、地域防災計画・津波避難計画・津波被害想定・初動マニュアル作成・避難所台帳作成・地区別防災カルテ作成・ハザードマップ作成とし、該当する事業を記入すること。

注３：同種業務経歴は、最大5件まで記載可とする。

注４：同種業務経歴は、管理技術者の業務経歴の内容を証明する資料(契約書の写しのみ)を添付すること。

注５：沖縄県内での同種業務経歴とは、過去10年間の、地域防災計画・津波避難計画・津波被害想定・初動マニュアル作成・避難所台帳作成・地区別防災カルテ作成・ハザードマップ作成とし、該当する事業を記入すること。

なお、沖縄県内での同種業務経歴は、同種業務経歴に記載したものも可とする。

注６：沖縄県内での同種業務経歴は、最大3件まで記載可とする。

注７：沖縄県内での同種業務経歴については、記載内容を証明する資料（契約書等の写し・仕様書の写し）及び職務上の立場がわかる資料(TECRIS完了時登録証、もしくは発注機関の押印の証明印のある主任技術者届など)を添付すること。

【様式５―１】

・業務の実施方針 ・業務フロー

【様式５―２】

地域防災計画の修正について

|  |
| --- |
|  |

【様式５―３】

初動マニュアル作成、津波避難計画作成について

|  |
| --- |
|  |

【様式６】

質　問　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　　年　　月　　日

提出者(代表者)

住　所

法人名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

 連絡先担当者

　部署名

　担当者名

　電話番号

　ＦＡＸ番号

　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 記載資料・項目等 | 質　問　内　容 |
|  |  |  |